

緊急雇用創出事業計画書(平成23年度)

No	課名	事業名	事業概要	新規雇用の失業者の数	区分
1	総務部 消防地震防災課	住宅用火災警報器普及啓発事業	住宅火災による死者の低減を図るために、市町村消防と連携し、住宅用火災警報器普及啓発を含めた住宅防火対策を行う。	56	重点分野
2	総合企画部 報道広報課	チーバくんを活用した広報事業	チーバくんのアピール力を生かして、効果的なホームページの作成や、各種イベント等での着ぐるみの活用などを図り、千葉県のある様々な魅力を発信する事業。	6	
3	健康福祉部 健康福祉指導課	福祉情報システム(ちば福祉なび)開発	県民の皆様にも、わかりやすく、利用しやすい福祉情報サービスを提供できるシステムを開発し、ウェブページ上に掲載する。	6	重点分野
4	健康福祉部 障害福祉課	公費負担医療費審査事業	公費負担対象の措置入院者及び自立支援医療(精神通院医療)に係る医療費のレセプト審査事務を行う。	2	
5	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス等に関する情報提供事業	障害福祉サービスについて、利用者や事業者に対し速やかにかつ分かりやすく情報を提供していくための、インターネットを活用した情報提供体制の整備	2	
6	健康福祉部 医療整備課	県立保健医療大学備品整備事業	県立保健医療大学の備品が未整備の状態となっているため、閉校する県立医療技術大学及び県立衛生短期大学の備品を有効活用し、新たに備品整備事業を実施する。	1	
7	環境生活部 水質保全課	単独処理浄化槽管理台帳の電子化	紙台帳として保管されている単独処理浄化槽の台帳を電子化するため、約33万基の台帳情報の入力作業を行う。	4	重点分野
8	環境生活部 県民生活課	青少年ネット被害防止対策事業	青少年の利用頻度が高いインターネットサイトの監視や青少年を対象としたネットトラブル相談窓口を開設し、教育庁や県警等と連携のうえ、いじめ、非行行為、犯罪被害等の防止を図る。	4	
9	環境生活部 県民活動・文化課	県民活動実態・意向調査	地域の様々な主体との連携・協働の取組みの推進を図るうえでの基礎資料とするため、ボランティア団体などの市民活動団体の現状調査(組織運営、財政状況等)を行う。	4	
10	商工労働部 経済政策課	「アクアライン活用戦略」強化推進事業	アクアラインを活用した本県経済の活性化や地域振興を推進していくため、企業、経済団体、市町村等を訪問して料金引下げを活用した事例の収集・分析や、課題の抽出、活用戦略の推進方策の検討・提案等を行う。	4	重点分野
11	商工労働部 経営支援課	買い物弱者対策モデル実証事業	高齢化の進展や地域商店の撤退などにより、買い物弱者の問題が顕在化してきていることから、当県の地域環境に適応した事業モデルを公募・実施し、新たなビジネスモデルの確立可能性について検証する。	8	
12	商工労働部 観光課	観光関連調査・情報発信事業	観光入込調査に係る過去データの整理等を実施する。	6	
13	商工労働部 観光課	千葉県観光案内サイン基礎調査	県内に設置されている観光案内サインの現況調査を実施する。	2	重点分野
14	商工労働部 観光課	急増する中国等旅行客の県内受入体制を強化する事業	急増する中国等の訪問客に対応するため、中国語等のできるスタッフを新規に雇用し、県内観光地等のスタッフの対応や外国語表記など、受入体制の強化を図る。	8	重点分野
15	商工労働部 雇用労働課	雇用企業開拓員事業	企業開拓員を雇用し、必要な知識・スキルの研修を施すなど、企業開拓業務を支援するとともに、開拓員の安定就労実現のための支援を行う。	28	
16	商工労働部 雇用労働課	次世代のためのワーク・ライフ・バランスセミナー	ワーク・ライフ・バランスの考え方を普及させるため、世代ごとに視点を変えた県民向けのセミナーを開催する。	2	
17	商工労働部 雇用労働課	中小企業の業種別ワーク・ライフ・バランス普及促進事業	ワーク・ライフ・バランスへの取り組みを促進するため、業種ごとに普及啓発員を配置し、企業に対する訪問啓発を行う。	6	
18	商工労働部 雇用労働課	新卒未就職者等若年者を対象とした就労・雇用アンケート	企業側と求職者側双方の実情について調査を実施し、雇用のミスマッチを解消するため総合的に調査を行う。	4	
19	商工労働部 雇用労働課	新卒未就職者人材育成事業	新卒未就職者の就職活動を支援するため、人材派遣会社等を通じて、県内事業所で働きながら仕事に必要な知識・技能を習得させる。	480	人材育成
20	商工労働部 産業人材課	母子家庭の母等の職業訓練支援事業	委託訓練事業の「母子家庭の母等に対する職業訓練事業」において託児支援を実施する。	8	
21	商工労働部 産業人材課	高等技術専門学校訓練内容等検討事業	22年度に実施した高等技術専門学校再構築に係る基礎調査の結果を踏まえ、高等技術専門学校における訓練カリキュラム、訓練内容に具体的に反映するための業種の絞り込み等をしたきめ細かなニーズ調査、ヒアリング等を行う。	20	
22	商工労働部 産業人材課	障害者就業体験雇用促進事業	障害のある人が県内の事業所で働きながら仕事に関する知識・技能の習得を図り、新たな雇用につなげる。	20	人材育成
23	農林水産部 森林課	海岸林環境整備事業	海岸地域における県有保安林の景観向上・保全を図るため、通常事業における保育対象外の森林エリア等における草刈や枯死木の整理、ゴミ清掃等を行う。	15	
24	農林水産部 森林課	県有林防火帯等整備事業	県有林における山火事防止のための防火帯等の整備(除草、刈払い)を行う。	15	

25	農林水産部 森林課	県営林道環境整備事業	県民等がより快適に森林に親しめるよう、アクセスとして利用する県営林道の美化を図るため、林道沿いの草刈・ゴミ清掃、側溝、路面清掃等を行う。	16	
26	農林水産部 森林課	森林整備促進支援事業	地球温暖化防止対策の一環として実施している間伐等の支援作業を行い、もって、森林整備促進を図る。	16	
27	農林水産部 森林課	教育の森整備事業	「教育の森」において、利用者が安全かつ快適に森林・林業体験が行えるように、森林の除伐や支障木の除去、簡易な歩道の整備等を実施する。	3	
28	農林水産部 森林課	森林資源活用支援事業	海岸県有保安林や間伐(伐倒のみ)施行地において、間伐材等の利用可能な資源の搬出や作業歩道の整備、現況調査の補助等を実施する。	32	
29	農林水産部 森林課	スギカミキリ被害対策事業	スギカミキリはスギやヒノキの樹幹に穿孔して木部を食害し、枯死又は材に変色を起こす穿孔性害虫であり、このまま被害林を放置しておくことで被害が蔓延する恐れがあることから、被害発生林を中心に防除措置を早急に講じておく	9	
30	農林水産部 森林課	県有林境界管理保全事業	県営林の維持管理上、県営林と隣接する森林との境界を明確にすることが重要である。このため県有林に接する民有林との境界部分の刈払い作業を実施する。	3	
31	農林水産部 森林課	スギカミキリ被害調査事業	スギ等の樹幹を食害し、枯死又は材に変色を起こして材質を著しく低下させる穿孔性害虫であるスギカミキリについて、県内に被害木がどの程度存在し、その被害程度について調査する。	6	
32	農林水産部 森林課	法人の森事業	CO2の吸収源のほか森林が果たす社会的役割の高まりとともに、「企業の森林づくり」への関心も高まっているため、県営林を活動拠点とした企業と連携した森林づくりを実施し、企業の森林づくり活動を支援する。	6	
33	農林水産部 森林課	県有林路網現況調査・保安全管理事業	間伐等森林整備の促進には路網の整備が不可欠であることから、県有林路網整備計画を策定するための基礎資料を収集・整理する。	27	重点分野
34	県土整備部 河川環境課	河川区域内外来植物等駆除事業	河川区域内において、異常な繁殖により河川管理上支障を及ぼす外来植物等の駆除を行う	80	重点分野
35	県土整備部 河川環境課	河川における外来植物等生息調査事業	河川区域内を踏査し、河川管理上支障となる特定外来植物等の分布状況を調査する。	12	重点分野
36	県土整備部 河川環境課	河川台帳作成業務	適正な河川管理の実現のため、デジタル化した台帳を整理・作成する。	25	重点分野
37	県土整備部 住宅課	分譲マンション管理等実態調査	県内の分譲マンションについて、築後年数や管理組合の状況等を調査・把握し、今後の支援策を推進するための基礎資料とする。	16	
38	県土整備部 住宅課	空家実態調査	人口の減少に伴い、世帯数も減少することが予想されるため、空家実態調査を行い、空家の実態を把握するとともに、今後予想される問題の整理及び対応策の検討を行う。	10	
39	教育庁 教育総務課	障害者業務補助事業	教育機関に雇用する知的障害者への補助(環境整備業務、事務補助業務)	10	
40	教育庁 教育総務課	小中学校教職員履歴書電子化事業	新人事システムが平成24年4月から導入されるにあたり、既存システムからのデータ移行等に伴う人事情報の整理・電子化等を行う。	10	
41	教育庁 財務施設課	県立学校樹木剪定・草刈委託事業	県立学校の敷地内に樹木や草が繁茂しており、近隣住民からの苦情が絶えない状況であるため、緊急に対応する必要がある学校について業者委託実施する。	40	
42	教育庁 財務施設課	農場実習補助事業	生徒に手入れの違いによる作物への影響を実際に見せるなどすることにより、経営感覚に優れ、自立した営農が可能な農業者の育成を図る。【直接雇用】	2	
43	教育庁 県立学校改革推進課	再編評価に係る学校アンケート集計事務	県立高等学校再編計画に関する成果・課題把握のためのアンケート調査の入力、集計作業	4	
44	教育庁 県立学校改革推進課	地域連携アクティブスクールキャリア教育支援事業	新たに設置する地域連携アクティブスクールにおいて、高校生に勤労観や職業観を身につけさせるためにデュアルシステム(長期インターンシップ)を取り入れる。その情報収集や受入企業の開拓を行う。	4	
45	教育庁 生涯学習課	通学合宿調査研究事業	通学合宿の実施状況を調査し、先進事例の蓄積やモデルプログラム作りの資料とするとともに、モデルプログラムを作成し、調査研究結果を取りまとめ、フォーラムを開催する。	6	
46	教育庁 生涯学習課	西部図書館視覚障害者用資料デジタル化事業	所蔵する視覚障害者用録音テープ(本の朗読テープ)をデジタル化する。	4	
47	教育庁 指導課	県立高等学校図書館蔵書点検・データ入力事業	人手不足により図書館業務に支障をきたす学校の蔵書点検、書籍データの入力等を実施する。緊急雇用対策事業を活用し司書がいらない県立高等学校の図書館へアシスタントを配置する事業を実施する。	30	
48	教育庁 特別支援教育課	県立特別支援学校教材教具等作成支援事業	特別支援学校において、児童・生徒一人ひとりの障害の状態に適した教材教具等や、各学校の教育活動に必要な教材教具等を作成する。	58	
49	教育庁 文化財課	出土文化財に係る台帳等のデータ整理事業	県に帰属した文化財の登録台帳を整備することで、文化財の適切な管理や今後の活用に役立てる。さらに紙ベースの埋蔵文化財関連のデータを電子化し、埋蔵文化財保護の基礎資料とする。	4	
50	教育庁 文化財課	博物館台帳等整備事業	博物館の登録等に関する原簿の電子化を図り、書類の保存についてより万全を期すとともに、博物館及び関連施設の基本情報をデータベース化して管理することで、博物館行政の推進を図る。	2	

51	教育庁文化財課	中央博物館所蔵遺跡出土貝類等整理事業	中央博物館が収蔵してきた千葉県を中心とした貝塚等の先史時代から現代までの遺跡出土貝類等の整理を行う。	4	
52	教育庁文化財課	中央博物館音響資料等整理・作成事業	中央博物館に収蔵されている生物音響資料が、今後円滑に利用できる状態で保存されるように、必要な整理保存等処理を行う。	10	
53	教育庁文化財課	中央博物館生態園における環境教育の基盤充実事業	中央博物館の野外観察地である生態園において動植物のモニタリング調査を行い、その調査結果に基づいた環境教育を実施する。	4	
54	教育庁文化財課	中央博物館分館海の博物館資料整理事業	中央博物館分館海の博物館で収集している海洋生物関係資料について、整理・保管作業を行い、ホームページの充実と共に資料の活用促進を図る。	4	
55	教育庁文化財課	中央博物館収蔵地衣類資料整理活用事業	中央博物館に収集されている地衣類資料の整理を行う	2	
56	教育庁文化財課	中央博物館収蔵図書等整理事業	中央博物館に寄贈された図書資料の整理を行う	2	
57	教育庁文化財課	中央博物館展示室用映像プログラム作成事業	中央博物館の常設地学展示室に設置されている映像コーナーで新たなプログラム作成を行う。「房総デジタルジオツアー(仮称)」や「展示室の見どころ紹介」など来館者の展示資料への興味関心を促進させる。	2	
58	教育庁文化財課	中央博物館サメ類化石資料整理活用事業	サメ類の歯化石の整理作業と登録作業を行ない、資料の学術的価値を広報するために、博物館の常設展示に加える。さらに、出張講義等の要望に対応するため、実物の資料による展示キットの作成を行う。	2	
59	教育庁文化財課	現代産業科学館ホームページ充実事業	本事業では、ホームページのコンテンツの作成とリニューアルを行い、内容の充実を図り、県民に一層親しまれるものとする。	2	
60	教育庁文化財課	関宿城博物館模型製作事業	展示更新のための展示用の模型製作を行う	2	
61	教育庁文化財課	関宿城博物館収蔵資料の再整理事業	現在管理している収蔵資料を展示や普及事業にさらに生かすため、わかりやすく噛み砕かれた資料作成を行う。将来の資料保存を考え、収蔵図書の並び替え及び現存の台帳からパソコン管理の台帳に入力作業をする。	2	
62	教育庁文化財課	美術館資料調査・整備促進事業	本館が所蔵する作家資料、印刷物、写真類等を分類整理し、研究業務及び展示活動に役立てる。	6	
63	教育庁文化財課	美術館鑑賞学習プログラム作成事業	出張鑑賞教室等で使用する学習素材を考案、製作する。また、それらを含めた県立美術館の総合的な活用マニュアル及び広報資料の作成も行う。	4	
64	教育庁文化財課	博物館資料の画像化による学校向け情報提供の推進事業	進学指導要領の平成25年度の全面実施に向け、博物館情報システムで提供している画像情報を充実し、学校での利用の便を図る。	28	
65	教育庁体育課	(仮称)スポレク健康スクエア用地環境整備事業	(仮称)スポレク健康スクエア用地のうち未利用地部分について、防犯、防災、環境保全対策として除草及び不法投棄物の除去による用地管理を行う。	4	
66	警察本部生活安全総務課	地域安全パトロール事業	平成22年の発生件数が全国ワースト1位となったひたくりを始め、各種街頭犯罪の抑止を図るため、防犯パトロール等を民間業者に委託して実施する。	108	重点分野
67	総合企画部政策企画課	東日本大震災避難者千葉県インフォメーションセンター事業	震災及び原発事故からの避難者を支援するため、受け入れ施設の情報提供を行うインフォメーションセンターにおいて電話問い合わせに対応する。	2	
68	教育庁教育総務課	千葉県立浦安南高等学校移転に伴う事務補助事業	液化状被害から復旧するまでの校舎移転に伴う事務量増加に対応するため、事務室の補助を行う。	1	
69	健康福祉部健康福祉政策課	東日本大震災に係る健康危機対策事務緊急雇用事業	県内被災市町村から提出される災害救助法に基づく諸費用の申請書取りまとめ業務の事務補助者を雇用する。	2	
70	農林水産部森林課	県営林道施設点検委託事業	東日本大震災による林道の被害状況の詳細を調査する。	8	重点分野
71	商工労働部経営支援課	中小企業経営診断・再建支援事業	震災により被害にあった企業の被害・復旧状況等を調査して企業カルテを作成する。	5	重点分野
72	健康福祉部高齢者福祉課	「千葉県生涯大学校マスタープラン検討事業」業務委託	千葉県生涯大学校のカリキュラム等の見直しや卒業生の地域活動参画のための仕組みづくりの検討を行う。	4	
73	環境生活部県民交流・文化課	NPO法人設立認証事務等移譲事業	「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」成立による千葉市へのNPO法人設立認証事務の引き継ぎをスムーズに行うため、書類整理等の業務を行う。	1	
74	商工労働部経済政策課	東日本大震災に係る県内企業影響実態調査事業	東日本大震災と原子力発電所事故による電力供給減など、産業界へ与えた影響についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施する。	4	
75	教育庁生涯学習課	中央図書館学校支援事業	県立中央図書館において、新たに学校支援用資料の整備と県立学校への貸出図書への搬送事業を開始するため、資料の整備及び資料貸出・返却作業を行う。	2	
76	警察本部生活安全総務課	振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業	ホームページに掲載されている電話番号等に架電し、振り込め詐欺等に対する注意喚起を図る。	30	重点分野
77	全庁	被災者雇用緊急事業	被災失業者の当面の雇用の確保を図るため、県の非常勤職員として直接雇用する。	157	震災対応

78	健康福祉部 健康福祉指導課	福祉・介護人材就業促進事業	介護関係の資格のない失業者を、派遣会社を通じて、県内の社会福祉施設・事業所に介護補助員として派遣し、就労の機会を確保するとともに、介護の現場で求められる資格を取得させることで介護人材の育成を図り、福祉・介護現場の人材の確保	200	震災 対応
79	環境生活部 河川環境課	河川区域内外来植物の駆除事業	県管理河川における外来生物の実態調査及び駆除作業。(平成22年度から繰越)	40	重点 分野
	計			1,788	